

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 築瀬 悠紀夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 杉田 尚人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号
【電話番号】	株式会社名古屋銀行 東京事務所 東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 安立 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社名古屋銀行 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番10号） 株式会社名古屋銀行 大阪支店 （大阪市北区西天満五丁目16番5号） 株式会社名古屋銀行 静岡支店 （静岡市葵区追手町1番6号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）東京支店、大阪支店、静岡支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	平成24年度第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	16,541	15,740	66,455
経常利益	百万円	1,252	1,613	5,950
四半期純利益	百万円	735	2,356	
当期純利益	百万円			2,089
四半期包括利益	百万円	2,029	862	
包括利益	百万円			9,068
純資産額	百万円	166,238	172,803	172,661
総資産額	百万円	3,120,006	3,208,490	3,172,177
1株当たり四半期純利益金額	円	3.59	11.51	
1株当たり当期純利益金額	円			10.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-	-	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			-
自己資本比率	%	5.22	5.27	5.33

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、欧州諸国の財政不安や長期化する円高の影響及び電力供給不足の懸念等により不安定な状況が続きました。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。
預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、当第1四半期連結累計期間中344億52百万円増加し2兆9,033億52百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当第1四半期連結累計期間中180億28百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、資金ニーズの低迷等により当第1四半期連結累計期間中312億19百万円減少し2兆549億37百万円となりました。

またグループ全体の経常収益は、利回り低下による貸出金利息及び有価証券利息配当金等が減少したことを主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ8億1百万円減少し157億40百万円となりました。経常費用は、預金利回り低下による預金利息及び貸倒引当金繰入額等が減少したことを主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ11億63百万円減少し141億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間に比べ3億61百万円増加し16億13百万円となりました。

また、退職給付制度の一部変更により特別利益を22億55百万円計上し、この結果、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に比べ16億20百万円増加し23億56百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

（銀行業務）

経常収益は利回り低下による貸出金利息及び有価証券利息配当金等が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ4億89百万円減少し121億62百万円となりました。

セグメント利益は預金利回り低下による預金利息及び貸倒引当金繰入額等が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ3億86百万円増加し12億66百万円となりました。

（リース業務）

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ3億4百万円減少し32億19百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ1億6百万円減少し1億7百万円となりました。

（カード業務）

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ65百万円増加し5億52百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ1億13百万円増加し2億24百万円となりました。

（その他業務）

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ1百万円減少し96百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ6百万円増加し22百万円となりました。

国内・海外別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が63%、その他業務収益（合計）が24%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は4%、その他業務費用（合計）は22%となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,728	-	5	9,722
	当第1四半期連結累計期間	9,337	19	5	9,351
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,447	-	31	10,416
	当第1四半期連結累計期間	9,946	19	30	9,935
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	719	-	26	693
	当第1四半期連結累計期間	609	0	24	584
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,070	-	83	1,153
	当第1四半期連結累計期間	1,130	0	85	1,215
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,774	-	6	1,767
	当第1四半期連結累計期間	1,878	0	6	1,871
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	704	-	90	613
	当第1四半期連結累計期間	748	0	91	656
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	845	-	145	700
	当第1四半期連結累計期間	818	1	147	669
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,373	-	203	4,170
	当第1四半期連結累計期間	3,993	-	193	3,799
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,527	-	58	3,469
	当第1四半期連結累計期間	3,174	1	46	3,129

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間 - 百万円、当第1四半期連結累計期間 - 百万円）を控除して表示しております。

4. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、1,871百万円、役務取引等費用（合計）は、656百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が582百万円（31%）、為替業務が726百万円（39%）となっております。役務取引等費用の主なものは、為替業務の162百万円（25%）であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,774	-	6	1,767
	当第1四半期連結累計期間	1,878	0	6	1,871
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	556	-	3	553
	当第1四半期連結累計期間	585	-	3	582
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	735	-	3	732
	当第1四半期連結累計期間	729	0	3	726
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	209	-	-	209
	当第1四半期連結累計期間	230	-	-	230
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	199	-	-	199
	当第1四半期連結累計期間	255	-	-	255
うち保護預り・貸金 庫業務	前第1四半期連結累計期間	46	-	-	46
	当第1四半期連結累計期間	48	-	-	48
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	14	-	-	14
	当第1四半期連結累計期間	13	-	-	13
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	704	-	90	613
	当第1四半期連結累計期間	748	0	91	656
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	169	-	-	169
	当第1四半期連結累計期間	162	-	-	162

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,838,452	-	4,699	2,833,752
	当第1四半期連結会計期間	2,907,806	384	4,838	2,903,352
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,489,179	-	4,699	1,484,480
	当第1四半期連結会計期間	1,606,175	269	4,838	1,601,606
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,300,389	-	-	1,300,389
	当第1四半期連結会計期間	1,265,240	114	-	1,265,355
うちその他	前第1四半期連結会計期間	48,882	-	-	48,882
	当第1四半期連結会計期間	36,390	-	-	36,390
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	40,488	-	-	40,488
	当第1四半期連結会計期間	53,880	-	-	53,880
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,878,940	-	4,699	2,874,240
	当第1四半期連結会計期間	2,961,686	384	4,838	2,957,232

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

5. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,032,385	100.00	2,054,844	100.00
製造業	439,857	21.64	438,011	21.32
農業，林業	483	0.02	880	0.04
漁業	91	0.00	95	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,588	0.18	3,481	0.17
建設業	149,281	7.34	145,324	7.07
電気・ガス・熱供給・水道業	35,993	1.77	39,938	1.94
情報通信業	28,024	1.38	27,896	1.36
運輸業，郵便業	86,441	4.25	87,902	4.28
卸売業，小売業	355,576	17.50	348,778	16.97
金融業，保険業	45,920	2.26	55,207	2.69
不動産業，物品賃貸業	188,233	9.26	197,094	9.59
学術研究，専門・技術サービス業	18,641	0.92	18,548	0.90
宿泊業，飲食サービス業	25,936	1.28	25,558	1.24
生活関連サービス業，娯楽業	29,437	1.45	29,177	1.42
教育，学習支援業	8,405	0.41	7,933	0.39
医療，福祉	27,783	1.37	30,134	1.47
その他のサービス	42,072	2.07	38,776	1.89
地方公共団体	20,442	1.01	14,738	0.72
その他	526,173	25.89	545,364	26.54
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	92	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	92	100.00
合計	2,032,385		2,054,937	

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 連結会社間の取引は、相殺消去しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	205,054,873	205,054,873	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	205,054,873	205,054,873		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	205,054	-	25,090,856	-	18,645,795

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 395,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,322,000	203,322	単元株式数は1,000株 であります。
単元未満株式	普通株式 1,337,873		-
発行済株式総数	205,054,873		
総株主の議決権		203,322	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三 丁目19番17号	395,000	-	395,000	0.19
計		395,000	-	395,000	0.19

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	160,519	188,296
コールローン及び買入手形	1,803	7,652
商品有価証券	404	417
有価証券	² 843,253	² 873,350
貸出金	¹ 2,086,157	¹ 2,054,937
外国為替	4,035	4,033
リース債権及びリース投資資産	23,160	22,779
その他資産	22,553	25,991
有形固定資産	35,382	35,382
無形固定資産	865	935
繰延税金資産	5,393	5,886
支払承諾見返	² 12,853	² 12,855
貸倒引当金	24,205	24,030
資産の部合計	3,172,177	3,208,490
負債の部		
預金	2,868,900	2,903,352
譲渡性預金	50,230	53,880
コールマネー及び売渡手形	6,575	6,344
債券貸借取引受入担保金	-	804
借入金	24,750	22,118
外国為替	56	305
その他負債	19,640	20,892
賞与引当金	1,179	278
役員賞与引当金	52	14
退職給付引当金	6,722	5,966
役員退職慰労引当金	645	640
睡眠預金払戻損失引当金	347	378
偶発損失引当金	3,471	3,767
利息返還損失引当金	257	252
再評価に係る繰延税金負債	3,834	3,834
支払承諾	² 12,853	² 12,855
負債の部合計	2,999,515	3,035,686
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	106,698	108,338
自己株式	227	228
株主資本合計	150,207	151,846
その他有価証券評価差額金	14,974	13,399
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,034	4,034
その他の包括利益累計額合計	19,008	17,434
少数株主持分	3,444	3,522
純資産の部合計	172,661	172,803
負債及び純資産の部合計	3,172,177	3,208,490

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	16,541	15,740
資金運用収益	10,416	9,935
(うち貸出金利息)	8,018	7,625
(うち有価証券利息配当金)	2,346	2,237
役務取引等収益	1,767	1,871
その他業務収益	4,170	3,799
その他経常収益	¹ 188	¹ 133
経常費用	15,289	14,126
資金調達費用	693	584
(うち預金利息)	607	492
役務取引等費用	613	656
その他業務費用	3,469	3,129
営業経費	9,004	8,782
その他経常費用	² 1,508	² 973
経常利益	1,252	1,613
特別利益	-	2,255
退職給付制度改定益	-	2,255
特別損失	3	1
固定資産処分損	3	1
税金等調整前四半期純利益	1,248	3,867
法人税等	444	1,431
少数株主損益調整前四半期純利益	804	2,435
少数株主利益	68	79
四半期純利益	735	2,356

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	804	2,435
その他の包括利益	1,225	1,573
その他有価証券評価差額金	1,225	1,574
繰延ヘッジ損益	0	0
四半期包括利益	2,029	862
親会社株主に係る四半期包括利益	1,960	781
少数株主に係る四半期包括利益	68	80

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(確定拠出年金制度への移行) 当行は、平成24年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を退職一時金制度に移行し、さらに、平成24年4月2日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する退職給付制度の改定を行いました。 当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、本移行に伴う影響額を特別利益に退職給付制度改定益として2,255百万円計上しております。 また、平成24年4月2日に確定給付企業年金制度および退職一時金制度について給付水準の見直し等の改定に伴い発生する過去勤務債務 1,884百万円(債務の減額)については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理(費用の減額)しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	3,412百万円	3,879百万円
延滞債権額	56,056百万円	57,921百万円
3ヵ月以上延滞債権額	96百万円	154百万円
貸出条件緩和債権額	24,029百万円	25,393百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	14,671百万円	14,157百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	-百万円	貸倒引当金戻入益 4百万円
株式等売却益	77百万円	株式等売却益 18百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	561百万円	貸倒引当金繰入額 -百万円
偶発損失引当金繰入額	335百万円	偶発損失引当金繰入額 296百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	7百万円	睡眠預金払戻損失引当金繰入額 69百万円
株式等売却損	64百万円	株式等売却損 12百万円
株式等償却	352百万円	株式等償却 453百万円
貸出金償却	0百万円	貸出金償却 0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	393百万円	385百万円
負ののれんの償却額	37百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)から、「その他」に含まれていた「カード業務」について量的な重要性が増したため、区分掲記しております。

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	12,602	3,454	446	16,503	0	16,504
セグメント間の内部経常収益	50	69	40	159	97	257
計	12,652	3,524	487	16,663	98	16,762
セグメント利益	880	214	111	1,206	16	1,222

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,206
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	8
負ののれん償却額	37
四半期連結損益計算書の経常利益	1,252

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	12,113	3,161	508	15,784	0	15,784
セグメント間の内部経常収益	48	58	43	150	96	247
計	12,162	3,219	552	15,934	96	16,031
セグメント利益	1,266	107	224	1,599	22	1,621

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,599
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の経常利益	1,613

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	51,722	68,539	16,817
債券	714,538	720,404	5,866
国債	331,370	333,535	2,165
地方債	91,814	92,986	1,171
社債	291,352	293,882	2,530
その他	50,014	49,802	212
合計	816,275	838,747	22,471

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	50,950	62,379	11,428
債券	735,384	744,305	8,921
国債	341,672	345,112	3,439
地方債	93,049	94,676	1,627
社債	300,662	304,516	3,853
その他	62,110	62,163	53
合計	848,445	868,849	20,403

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,412百万円(うち、株式2,400百万円、債券10百万円、その他1百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、453百万円(うち、株式453百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、四半期連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	1,252	1,252
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		1,252	1,252

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	1,411	1,411
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		1,411	1,411

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	2,587	16	16
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		16	16

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	9,558	51	51
	為替予約	1,890	19	19
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		70	70

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	円	3.59	11.51
（算定上の基礎）			
四半期純利益	百万円	735	2,356
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	735	2,356
普通株式の期中平均株式数	千株	204,670	204,657

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

株式会社名古屋銀行

取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。